

[16] コンゴ民主共和国

1. コンゴ民主共和国の概要と開発課題

(1) 概要

1997年5月、ローラン・デジレ・カビラ議長率いるコンゴ・ザイール解放民主勢力同盟（ADFL）は首都キンシャサを制圧し、この結果、同議長が大統領に就任し、国名をザイール共和国からコンゴ民主共和国に変更した。しかし、1998年8月初めに、再度、同国東部地域で反政府勢力が武装隆起し、ルワンダやウガンダ等周辺諸国が介入した複雑な国際紛争に発展した。1999年8月に紛争当事国間で停戦合意が成立したものの、その後も断続的に戦闘が行われ、不安定な状態が続いた。

2001年1月、カビラ大統領が殺害され、息子のジョセフ・カビラ将軍が大統領に就任すると、同大統領の下で国内和平交渉（国民対話）が進展し、2002年12月プレトリア包括和平合意が成立、2003年6月に紛争当事者が参加しての暫定政権が発足した。しかし、2004年3月及び6月には首都キンシャサでクーデター未遂事件が、6月には国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）に対する暴動が起きているほか、東部地域での治安も回復しておらず、不安定な情勢が続いている。

2005年11月に憲法の国民投票、2006年3月に大統領選挙及び下院議会選挙を実施し、独立後初の民主的政権への移行できるかが注目されている。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

コンゴ民主共和国は拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの適用を受けるにあたり、貧困削減戦略文書（PRSP）を作成し、2002年6月に暫定版の策定を完了し、現在、最終版（F-PRSP）を策定中である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		53.2	37.4
出生時の平均余命 (年)		45	52
G N I	総 額 (百万ドル)	5,385	8,579
	一人あたり (ドル)	100	220
経済成長率		5.6	-6.6
経 常 収 支 (百万ドル)		－	－
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		11,171	10,259
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	－
	輸 入 (百万ドル)	－	－
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	－
政府予算規模 (歳入) (百万コンゴ・フラン)		-0.05	－
財 政 収 支 (百万コンゴ・フラン)		－	-1.5
債務返済比率 (DSR) (%)		2.7	4.1
財政収支/GDP比 (%)		－	-6.5
債務/GNI比 (%)		150.2	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		5,381.0	897.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,345	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2002年3月)	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,057.1
	対日輸入 (百万円)	1,000.8
	対日収支 (百万円)	56.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年12月現在)		－
コンゴ民主共和国に在留する日本人数 (人) (2004年12月31日現在)		31
日本に在留するコンゴ民主共和国人数 (人) (2003年12月31日現在)		208

コンゴ民主共和国

表ー3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1995－2003年)	47.5
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	65.3 (2003年)	54
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	80 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	129 (2003年)	79
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	205 (2003年)	130
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	990 (2000年)	700
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	4.2 [1.7－9.9] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	537 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	2,960 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2002年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	29 (2002年)	18
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.9 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.385 (2003年)	0.414

注) [] 内は範囲推計値。

2. コンゴ民主共和国に対するODAの考え方

(1) コンゴ民主共和国に対するODAの意義

(イ) コンゴ民主共和国の経済は1991年の内乱以降の紛争や政情不安により壊滅状態であり、一人あたりGNIは100ドルと、他のアフリカ諸国と比べてもきわめて低い水準にあることから、同国支援はODA大綱の重要課題である「貧困削減」の観点から意義がある。また、特に東部では紛争による難民・避難民の発生といった人間に対する直接の脅威が存在することから、このような脅威への対策をODAにより講じることは「人間の安全保障」の観点からの意義がある。さらに、当国では政情はいまだ不安定なるも、独立後初の民主的な選挙の実施に向けて政府・援助国・国際機関が一丸となって努力を行っているところであり、かかる国を支援することは「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

(ロ) 広大な領土に石油・金・銅・コバルト等豊富な地下資源を有しており、人口も推定5320万人（南サハラ以南では3位）と多いことから、潜在的な発展の可能性は極めて高い。2005年3月に訪日したカビラ大統領が主張するように、将来日本企業が活動し得る投資環境を整備していくことは、コンゴ民主共和国と我が国双方の経済にとって意義があることと考えられる。

(2) コンゴ民主共和国に対するODAの基本方針

1991年9月の暴動発生以来、二国間援助は草の根・人間の安全保障無償資金協力を除き原則として中断され、国際機関を通じた援助が主体となった。しかしながら2003年度には食糧援助 (KR) を実施、二国間援助を再開した。今後も和平プロセスや治安状況を見極めつつ、技術協力を含めた更なる二国間援助の可能性を検討していく。

(3) 重点分野

同国国民の劣悪な衛生環境に鑑み、保健・医療分野や緊急医療分野での援助を中心に行っている。また、東部の劣悪な治安情勢に鑑み、2003年には平和構築無償の一環として兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR) 支援を実施した。その他、民主的な選挙の実施が最重要課題であることから、我が国はUNDPを通じた資金援助、JICA南ア事務所による選挙セミナーの開催等の選挙支援を行っている。今後、二国間協力を展開していく際には、同国国民に直接裨益し、最もニーズの高い、保健医療や教育分野など、基礎生活環境改善に資する協力を検討していく。

3. コンゴ民主共和国に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のコンゴ民主共和国に対する無償資金協力は14.71億円（交換公文ベース）、技術協力は0.40億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款355.96億円、無償資金協力295.91億円（以上、交換公文ベース）、技術協力66.50億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度には、同国の厳しい食糧事情に鑑み、WFP経由で3億円の食糧援助を実施したほか、UNICEF経由で、ポリオ撲滅および麻疹抑制のための予防接種に係るポリオおよび麻疹ワクチンの調達並びに注射器等を供与する「小児感染症予防計画」(3.34億円)を実施した。また、2005年に、初の民主的選挙として大統領選挙及び下院議会選挙が予定されていることから、UNDP経由で、約757万ドル（約8億3000万円）の選挙支援を実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力も1件供与している。

(3) 技術協力

2005年に、選挙支援として、治安維持にあたるコンゴ民警察や選挙を実施・運営する独立選挙委員会のキャパシティービルディングを行うことを目的に、南アフリカ警察や南ア独立選挙委員会と協力し、2004年10月、2005年2月の二度にわたり、プレトリア及びキンシャサにおいて、治安維持や有権者登録などについて「警察民主化・選挙セミナー」を開催した。このほかにも、保健医療、農業、上下水道、教育行等の分野で18名の研修員の受入を行っている。

4. コンゴ民主共和国における援助協調の現状と我が国の関与

効率的な援助に向けて援助協調が強く意識されている。援助国・国際機関・PKOミッションが会合を行い、調整を行っているほか、テーマ別のドナー会合も頻繁に開催されている。また、政府は援助国、IMF、世界銀行や国際機関と調整しながら貧困削減戦略文書（PRSP）を作成している。

現在は2006年に向けた選挙プロセスが主要課題となっており、主要援助国・国際機関・PKOミッションが丸となって政府を支援しており、わが国も議論に参加し、更なる支援の可能性を検討している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	5.06	0.02
2001年	—	3.64	0.45 (0.22)
2002年	—	8.53	0.30 (0.12)
2003年	—	10.52	0.42 (0.11)
2004年	—	14.71	0.40
累 計	355.96	295.91	66.50

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

コンゴ民主共和国

表－5 我が国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.27	0.21	0.47
2001年	－	0.08	0.23	0.32
2002年	－	0.66	0.19	0.85
2003年	－	0.32	0.31	0.63
2004年	－	48.06	0.41	48.47
累 計	200.92	220.68	42.46	464.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ベルギー 22.7	ドイツ 12.2	米国 11.2	フランス 9.6	スウェーデン 9.3	0.1	87.0
2000年	ベルギー 26.7	ドイツ 12.8	米国 12.8	フランス 8.2	英国 8.0	0.5	102.7
2001年	ベルギー 43.2	米国 20.2	英国 17.0	ドイツ 12.9	オランダ 12.0	0.3	143.4
2002年	オランダ 135.0	米国 80.0	ベルギー 41.3	ドイツ 21.1	英国 14.9	0.9	351.0
2003年	米国 1,415.5	フランス 1,274.0	ベルギー 789.6	ドイツ 541.6	イタリア 429.0	0.6	5,009.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNDP 22.5	UNICEF 10.6	CEC 6.1	UNTA 2.5	WFP 2.0	1.6	45.3
2000年	CEC 33.5	UNICEF 16.6	UNHCR 15.5	UNTA 3.2	UNDP 3.1	8.8	80.7
2001年	CEC 43.4	UNHCR 21.0	UNICEF 18.0	WFP 11.7	UNDP 3.7	21.3	119.1
2002年	IMF 358.8	IDA 275.2	CEC 72.0	AfDF 31.9	UNHCR 26.4	53.6	817.9
2003年	IDA 150.9	CEC 80.1	IMF 74.7	UNICEF 17.5	UNHCR 17.1	31.0	371.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	355.96億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	253.45億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	65.44億円 研修員受入 261人 専門家派遣 160人 調査団派遣 303人 機材供与 659.66百万円
2000年	な し	5.06億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）(2.74) 紛争被災民向け食糧援助（WFP経由）(2.00) 草の根無償（6件）(0.32)	0.02億円 3人 研修員受入
2001年	な し	3.64億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）(3.08) 緊急無償（火山災害）(0.21) 草の根無償（12件）(0.34)	0.45億円 (0.22億円) 6人 (3人) 機材供与 17.03百万円 (17.03百万円) 留学生受入 9人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	8.53億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.09) 食糧援助（WFP経由） (5.00) 草の根無償（11件） (0.44)	0.30億円 (0.12億円) 研修員受入 7人 (4人) 機材供与 4.69百万円 (4.69百万円) 留学生受入 8人
2003年	な し	10.52億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (2.97) コンゴ民主共和国における元兵士の武装 解除・動員解除・社会復帰支援プログラ ム（平和構築：UNDP経由） (4.08) 食糧援助 (3.00) 高等商業学院に対するNHK受信機供与 (0.002) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (0.47)	0.42億円 (0.11億円) 研修員受入 5人 (5人) 留学生受入 14人
2004年	な し	14.71億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.34) 緊急無償（「平和の定着」支援（UNDP経 由）） (8.32) 食糧援助（WFP経由） (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.05)	0.40億円 研修員受入 18人 調査団派遣 2人
2004年 度まで の累計	355.96億円	295.91億円	66.50億円 研修員受入 294人 専門家派遣 160人 調査団派遣 305人 機材供与 699.87百万円

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ミベコ小学校建設計画		